

貸 借 対 照 表

令和6年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	1,752,642,750	(負債の部)	432,325,586
流 動 資 産	1,365,566,863	流 動 負 債	412,974,375
現金預金	2,142,199	買 掛 金	184,941,784
売 掛 金	209,789,302	未 払 金	85,442,483
製 品	31,075,313	未払法人税等	63,432,474
材 料	17,173,685	未 払 消 費 税	35,778,700
貯 蔵 品	94,484,841	未 払 費 用	11,592,299
未 収 入 金	342,595	預 り 金	2,725,335
預 け 金	1,010,344,796	預 り 保 証 金	100,000
仮 払 金	50,000	賞 与 引 当 金	28,400,000
前 払 費 用	164,132	未 払 事 業 所 税	561,300
固 定 資 産	387,075,887	固 定 負 債	19,351,211
有形固定資産	354,139,058	退職給付引当金	19,351,211
建 物	1,302,286		
建物付属設備	18,912,947		
構 築 物	59,950,169		
機 械 装 置	263,874,084		
車両運搬具	2,600,277		
工具器具備品	7,499,295		
無形固定資産	4,784,834	(純資産の部)	1,320,317,164
ソフトウェア	4,784,834	資本金	200,000,000
投 資 等	28,151,995	利益剰余金	1,120,317,164
繰延税金資産	19,519,935	利益準備金	50,000,000
長期預け金	8,632,060	繰越利益剰余金	1,070,317,164
資 産 合 計	1,752,642,750	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,752,642,750

損 益 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科 目	内 訳	金 額
I 売 上 高		3,746,485,778
II 売 上 原 価		
期首製品棚卸高	78,475,099	
製品製造原価	3,246,569,040	
期末製品棚卸高	31,075,313	3,293,968,826
売 上 総 利 益		452,516,952
III 販売費及び一般管理費		145,507,107
営 業 利 益		307,009,845
IV 営業外収益		
受 取 利 息	693,818	
受 取 手 数 料	3,852,408	
雑 収 入	10,517,354	15,063,580
V 営業外費用		
雑 損 失	57,644	57,644
経 常 利 益		322,015,781
VI 特別利益		0
VII 特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	1,198,335	1,198,335
税引前当期純利益		320,817,446
法 人 税 等		100,464,353
法人税等調整額		-2,753,699
当 期 純 利 益		223,106,792

株主資本等変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

明海リサイクルセンター株式会社

(単位:円)

株主資本		
資本金	前期末残高	200,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	200,000,000
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	50,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	50,000,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	946,210,372
	当期変動額	124,106,792
	当期末残高	1,070,317,164
利益剰余金合計	前期末残高	996,210,372
	当期変動額	124,106,792
	当期末残高	1,120,317,164
株主資本合計	前期末残高	1,196,210,372
	当期変動額	124,106,792
	当期末残高	1,320,317,164
純資産合計	前期末残高	1,196,210,372
	当期変動額	124,106,792
	当期末残高	1,320,317,164

個 別 注 記 表

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

1. この計算書は、『中小企業の会計に関する指針』によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

①売上高

出荷基準

②仕入高

検収基準

③有価証券の評価基準及び評価方法

a. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し売却原価は移動平均法にて算定します。)

④棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

⑤固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産 法人税法の規定により定率法、但し、平成10年4月以降取得の建物については定額法による。また平成28年4月以降取得の建物付属設備および構築物については、定額法による。

⑥引当金の計上基準

a. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額当期負担分を計上しています。

b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、簡便法にて当期間の発生見込額を計上しています。

会計基準変更時差異については、15年による按分償却しています。

⑦その他計算書類作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

①発行済株式の種類及び総数

発行済株式の総数	当期末株式数	前期末株式数	摘要
普通株式	2,000株	2,000株	
計	2,000株	2,000株	

②当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

決 議	配当金の総額	配当金の原資	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和5年6月7日 定時株主総会	50,000,000円	利益剰余金	25,000円	令和5年3月31日	令和5年6月8日
令和5年11月21日 取締役会	49,000,000円	利益剰余金	24,500円	令和5年9月30日	令和5年11月22日

4. その他の注記

①その他

a. 有形固定資産の減価償却累計額 1,585,896,548 円